



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983
 定時株主総会開催予定日 未定 有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,506	3.4	505	202.1	627	208.7	411	145.2
2019年3月期	11,123	3.0	167	88.4	203	148.3	167	258.3

(注) 包括利益 2020年3月期 580百万円 (66.8%) 2019年3月期 347百万円 (281.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	5.27		16.4	9.0	4.4
2019年3月期	2.15		7.4	3.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 17百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,408	3,552	36.4	34.54
2019年3月期	6,557	3,003	35.6	29.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,693百万円 2019年3月期 2,333百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,991	256	235	3,374
2019年3月期	407	4	149	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を現時点で合理的に見積もることが困難であることから、未定といたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	79,147,323 株	2019年3月期	79,147,323 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,157,427 株	2019年3月期	1,157,427 株
期中平均株式数	2020年3月期	77,989,896 株	2019年3月期	77,989,896 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュフロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速や消費税増税に伴う個人消費の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済環境が急速に悪化するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ383,056千円(3.4%)増加し、11,506,878千円(前連結会計年度は11,123,821千円)となりました。「放送」「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、505,108千円(前連結会計年度は167,172千円)となりました。「スタジオ」「ネットワーク営業」が損失を計上した一方、「コンテンツ」「放送」「技術」は増益となりました。また、前期に発生した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約150,000千円が無かったこと等が要因となり、営業利益は大幅増益となりました。

経常利益は、627,839千円(前連結会計年度は203,412千円)となりました。営業利益の増加に加え、持分法による投資利益や受取保険金を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する当期純利益は、411,295千円(前連結会計年度は167,716千円)となりました。子会社における税金費用が増加した一方、(株)釣りビジョンにおいて架空取引被害に関する損害賠償請求訴訟の一部について和解が成立し、特別利益122,700千円を計上したことや、過年度地方税の還付があったこと等が影響し、増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ702,196千円(28.3%)増加し、3,180,109千円(前連結会計年度は2,477,913千円)、営業利益は385,328千円(前連結会計年度は146,894千円)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が過去最高となったことで、増収増益となりました。デジタルメディアサービスは広告収入やVODサービスが好調に推移したことにより、売上が増加し黒字転換いたしました。また、クラウドゲームサービスは、売上の増加に加え販管費の抑制等により営業損失が縮小いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ99,328千円(3.4%)減少し、2,802,485千円(前連結会計年度は2,901,814千円)、営業利益は292,646千円(前連結会計年度は162,344千円)となりました。

視聴料収入が減少傾向にあること等が影響し、減収となりましたが、継続して取り組んでいるコスト削減効果により増益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ133,942千円(5.9%)増加し、2,404,929千円(前連結会計年度は2,270,986千円)、営業損失は187,926千円の損失(前連結会計年度は36,508千円の損失)となりました。

制作事業は受注が増加し、増収増益となりました。一方、番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加したものの、原価が大幅に上昇し損失を計上いたしました。また、映画配給事業は赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ」セグメントの売上高は増加しましたが、営業損失が拡大いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室、会議室へのインターネットサービス及びその他ソリューションサービスの提供を行っております

売上高は、前連結会計年度と比べ301,245千円(11.3%)増加し、2,959,340千円(前連結会計年度は2,658,095千円)、営業利益は510,314千円(前連結会計年度は460,289千円)となりました。

CDNサービスの既存顧客向けの新たなソリューションやサービスが拡大したこと等により、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております

売上高は、前連結会計年度と比べ654,998千円（80.4%）減少し、160,013千円（前連結会計年度は815,011千円）、営業損益は18,661千円の損失（前連結会計年度は6,444千円の利益）となりました。

ブロードバンド回線の販売の苦戦が続いていることから、売上高は大幅に減少し、営業損失を計上することとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、テレビ向け番組販売の仕入に係る番組勘定が減少した一方、現金及び預金や売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ818,487千円増加し、5,819,457千円となりました。固定資産は、リース資産が減少した一方で、ソフトウェアや投資有価証券が増加したこと等により、前期末に比べ32,603千円増加し、1,589,502千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ851,090千円増加し、7,408,959千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が減少した一方、前受金や預り金が増加したこと等により、前期末に比べ462,457千円増加し、3,316,577千円となりました。固定負債は、普通社債100,000千円を発行した一方、リース債務の減少や子会社における退職給付制度の変更により退職給付に係る負債が減少したこと等により、前期末に比べ159,764千円減少し、540,327千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ302,693千円増加し、3,856,905千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益411,295千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ548,397千円増加し、3,552,054千円となりました。これにより、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,505,265千円増加し、3,374,716千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,991,488千円（前年同期はプラス407,264千円）となりました。仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当純利益740,539千円を計上したことに加え、たな卸資産が減少いたしました。また、（株）釣りビジョンにおいて架空取引被害に関する損害賠償請求訴訟の一部解決金の受領や過年度法人税等の還付があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付による支出があったことや、新たな提携先の転換社債型新株予約権付社債を引き受けたこと等から、マイナス256,894千円（前年同期はマイナス4,547千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債100,000千円の発行による収入があった一方、リース債務の返済による支出があったこと等から、マイナス235,782千円（前年同期はマイナス149,797千円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	26.9	17.9	33.5	35.6	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.3	92.9	89.5	102.3	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	276.4	—	215.9	40.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	5.3	—	8.9	62.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 2018年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注) 6 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、1,000%を超えるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響を現時点で合理的に見積もることが困難なため、未定としております。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC㈱ (注2) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 エンタメ・情報サイト「クランクイン!」、「クランクイン!トレンド」等の企画・運営 モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル㈱ (注2)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 独自の教育メソッドによる日本語研修、日本語教師養成講座の運営 	ルネサンス・アカデミー㈱ (注2)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 	㈱釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ㈱(注2)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部㈱ (注2)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、「CMオンラインサービス」、「セキュリティサービス」の提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ㈱(注2)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	
	その他ソリューションサービス	<ul style="list-style-type: none"> グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」の提供 対話型AIプラットフォーム「Passage AI」の提供 	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> 「SoftBank 光」サービスの販売 「SoftBank Air」サービスの販売 「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
	全社費用	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア㈱本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	—

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
その他(注1)		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン㈱

(注) 1 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

- 2 当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー㈱、ブロードメディア・スタジオ㈱、ブロードメディア・テクノロジーズ㈱、デジタルシネマ倶楽部㈱、ブロードメディアGC㈱、ハリウッドチャンネル㈱)を吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,451	3,374,716
受取手形及び売掛金	1,100,483	1,156,768
商品及び製品	17,893	3,490
仕掛品	129,689	113,397
原材料及び貯蔵品	12,327	4,320
番組勘定	1,398,369	915,695
未収還付法人税等	181,650	—
その他	304,111	265,590
貸倒引当金	△13,006	△14,521
流動資産合計	5,000,969	5,819,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	455,010	467,072
減価償却累計額	△315,199	△335,835
建物(純額)	139,810	131,236
機械及び装置	34,228	53,528
減価償却累計額	△22,507	△26,912
機械及び装置(純額)	11,720	26,615
工具、器具及び備品	660,657	665,781
減価償却累計額	△468,284	△486,312
工具、器具及び備品(純額)	192,373	179,469
リース資産	1,517,274	1,442,590
減価償却累計額	△1,237,451	△1,183,322
リース資産(純額)	279,823	259,267
その他	1,466	978
減価償却累計額	△345	△411
その他(純額)	1,121	567
有形固定資産合計	624,849	597,156
無形固定資産		
のれん	74,109	59,466
ソフトウェア	69,453	103,891
その他	24,226	14,898
無形固定資産合計	167,789	178,257
投資その他の資産		
投資有価証券	81,214	168,310
関係会社出資金	283,969	276,514
長期貸付金	93,500	87,500
繰延税金資産	111,748	80,454
破産更生債権等	546,962	545,743
その他	287,873	284,878
貸倒引当金	△641,007	△629,312
投資その他の資産合計	764,260	814,089
固定資産合計	1,556,899	1,589,502
資産合計	6,557,869	7,408,959

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,406	510,665
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
リース債務	239,841	197,375
未払金	441,882	373,325
未払費用	129,194	117,215
未払法人税等	79,020	196,464
未払消費税等	26,885	85,458
前受金	725,042	1,001,680
預り金	182,346	391,649
賞与引当金	148,174	203,489
その他	16,325	19,252
流動負債合計	2,854,120	3,316,577
固定負債		
社債	175,000	195,000
リース債務	264,370	190,359
退職給付に係る負債	205,360	—
その他	55,360	154,967
固定負債合計	700,091	540,327
負債合計	3,554,212	3,856,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,846,622	2,846,622
利益剰余金	△3,829,531	△3,450,094
自己株式	△175,253	△175,253
株主資本合計	2,299,332	2,678,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,805	△4,499
為替換算調整勘定	37,249	19,722
その他の包括利益累計額合計	34,443	15,223
非支配株主持分	669,880	858,061
純資産合計	3,003,656	3,552,054
負債純資産合計	6,557,869	7,408,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,123,821	11,506,878
売上原価	7,100,419	7,269,200
売上総利益	4,023,402	4,237,677
販売費及び一般管理費	3,856,229	3,732,569
営業利益	167,172	505,108
営業外収益		
受取利息	1,252	1,489
受取配当金	1,825	796
為替差益	—	7,356
貸倒引当金戻入額	62,269	15,020
持分法による投資利益	—	17,278
受取保険金	255	73,654
違約金収入	—	27,370
還付消費税等	31,293	—
その他	18,964	26,834
営業外収益合計	115,860	169,799
営業外費用		
支払利息	45,504	31,868
社債発行費	8,780	3,701
持分法による投資損失	13,438	—
その他	11,897	11,498
営業外費用合計	79,620	47,068
経常利益	203,412	627,839
特別利益		
受取和解金	—	※1 122,700
その他	※2 88,000	—
特別利益合計	88,000	122,700
特別損失		
投資有価証券売却損	42,392	—
投資有価証券評価損	—	10,000
事業撤退損	8,769	—
特別損失合計	51,162	10,000
税金等調整前当期純利益	240,250	740,539
法人税、住民税及び事業税	147,696	219,815
過年度法人税等	△256,083	△110,046
法人税等調整額	△8,064	31,293
法人税等合計	△116,450	141,062
当期純利益	356,701	599,476
非支配株主に帰属する当期純利益	188,984	188,180
親会社株主に帰属する当期純利益	167,716	411,295

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	356,701	599,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△513	△1,693
為替換算調整勘定	△1,506	△972
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,763	△16,554
その他の包括利益合計	△8,783	△19,220
包括利益	347,917	580,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,932	392,075
非支配株主に係る包括利益	188,984	188,180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,457,496	2,859,329	△3,997,247	△175,253	2,144,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			167,716		167,716
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,707			△12,707
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,707	167,716	—	155,009
当期末残高	3,457,496	2,846,622	△3,829,531	△175,253	2,299,332

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,292	45,519	43,227	487,988	2,675,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					167,716
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△7,092	△19,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△513	△8,270	△8,783	188,984	180,201
当期変動額合計	△513	△8,270	△8,783	181,892	328,117
当期末残高	△2,805	37,249	34,443	669,880	3,003,656

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,457,496	2,846,622	△3,829,531	△175,253	2,299,332
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			411,295		411,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
非連結子会社との合併に伴う増加			△31,859		△31,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379,436	—	379,436
当期末残高	3,457,496	2,846,622	△3,450,094	△175,253	2,678,769

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△2,805	37,249	34,443	669,880	3,003,656
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					411,295
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
非連結子会社との合併に伴う増加					△31,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,693	△17,526	△19,220	188,180	168,960
当期変動額合計	△1,693	△17,526	△19,220	188,180	548,397
当期末残高	△4,499	19,722	15,223	858,061	3,552,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,250	740,539
減価償却費	281,818	272,146
のれん償却額	14,442	13,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,371,255	△10,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,436	54,756
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,875	△205,360
受取利息及び受取配当金	△3,077	△2,285
支払利息	45,504	31,868
持分法による投資損益(△は益)	13,438	△17,278
投資有価証券売却損益(△は益)	42,392	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
受取和解金	—	△122,700
売上債権の増減額(△は増加)	196,934	△55,877
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,340	522,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,054	△155,159
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,359,736	1,218
前受金の増減額(△は減少)	59,665	275,602
未払又は未収消費税等の増減額	4,808	77,643
その他	△203,952	369,600
小計	453,622	1,800,874
利息及び配当金の受取額	3,096	2,245
利息の支払額	△45,767	△31,986
和解金の受取額	—	122,700
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,938	184,655
その他	19,251	※1 △87,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,264	1,991,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△109,070	△139,737
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△93,360
投資有価証券の売却による収入	91,000	—
貸付けによる支出	△29,000	△67,000
貸付金の回収による収入	50,000	45,000
その他	2,522	△1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,547	△256,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66,902	—
社債の発行による収入	250,000	100,000
社債の償還による支出	△25,000	△60,000
非支配株主からの株式取得による支出	△19,800	—
リース債務の返済による支出	△288,095	△275,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,797	△235,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	2,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,643	1,501,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,807	1,869,451
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,805
現金及び現金同等物の期末残高	※2 1,869,451	※2 3,374,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 受取和解金の内容

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが原告となり、東京地方裁判所において係争中であります「架空取引被害に基づく損害補償請求訴訟」の一部について、和解が成立し、和解の相手先より株式会社釣りビジョンに対し解決金が支払われました。これに伴い、解決金から訴訟費用等を差し引いた残額を特別利益に計上しております。

※2 特別利益 その他

2015年3月に当社は連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、2018年1月以降に開示いたしました株式会社釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来収益の見込も含まれておりました。そのため、売却先と協議の上、本件取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、再算定後の株式売買価額について合意をいたしました。当該合意により、合意金額と減額等を合理的に見込んだ金額との差額を特別利益のその他として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 営業活動によるキャッシュ・フロー その他

2015年3月に当社は連結子会社である株式会社釣りビジョンの株式の一部を売却しておりますが、その際に前提とした株式価値算定には、2018年1月以降に開示いたしました株式会社釣りビジョンにおける架空取引被害に関わる将来収益の見込も含まれておりました。そのため、売却先と協議の上、本件取引による影響を控除した株式価値の再算定を行い、再算定後の株式売買価額について合意をいたしました。合意した株式売買価額の再算定額と当初の株式売買価額との差額の支払を営業活動によるキャッシュ・フローのその他で処理を行っております。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	1,869,451千円	3,374,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,869,451	3,374,716

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス、ホテルの客室、会議室へのインターネットサービス、及びその他ソリューションサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,477,913	2,901,814	2,270,986	2,658,095	815,011	11,123,821	—	11,123,821
セグメント利益又は損失(△)	146,894	162,344	△36,508	460,289	6,444	739,464	△572,291	167,172
セグメント資産	991,392	1,726,670	1,960,764	680,834	87,993	5,447,655	1,110,213	6,557,869
その他の項目								
減価償却費	27,503	67,642	68,175	111,934	—	275,255	6,562	281,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,575	2,374	42,569	42,832	—	131,352	11,451	142,803

(注) セグメント資産のその他1,110,213千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他11,451千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	3,180,109	2,802,485	2,404,929	2,959,340	160,013	11,506,878	—	11,506,878
セグメント利益又は損失(△)	385,328	292,646	△187,926	510,314	△18,661	981,701	△476,592	505,108
セグメント資産	866,890	2,155,614	1,503,565	634,054	78,969	5,239,094	2,169,865	7,408,959
その他の項目								
減価償却費	33,617	55,418	57,869	114,825	—	261,730	10,415	272,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,961	86,423	112,418	3,497	—	245,300	22,490	267,791

(注) セグメント資産のその他2,169,865千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他22,490千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	7,019	4,072	—	3,350	—	—	14,442
当期末残高	56,417	3,732	—	13,958	—	—	74,109

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	6,895	3,732	—	3,350	—	—	13,978
当期末残高	48,858	—	—	10,608	—	—	59,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	29円92銭	34円54銭
1株当たり当期純利益	2円15銭	5円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	167,716	411,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	167,716	411,295
期中平均株式数(株)	77,989,896	77,989,896

(重要な後発事象)

当社は、当社を存続会社、当社の連結子会社6社(ルネサンス・アカデミー(株)、ブロードメディア・スタジオ(株)、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)、デジタルシネマ倶楽部(株)、ブロードメディアGC(株)、ハリウッドチャンネル(株))を消滅会社として、2020年4月1日を合併期日とする吸収合併を行いました。

1. 本合併の目的

当社グループではこれまで、迅速な意思決定と機動力を重視し、複数の子会社において事業を行う体制のもと、各社間の連携強化や事業統合により事業を行ってまいりましたが、よりスピード感をもって体制強化を進めるため、100%子会社6社について吸収合併いたしました。

また、本合併により、管理系業務の重複解消、人材配置の最適化等を進め、経営効率を高め、利益率の向上を図ってまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 合併期日(効力発生日) 2020年4月1日

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、当該連結子会社6社は解散致します。なお、ブロードメディアGC(株)及びハリウッドチャンネル(株)は債務超過となっておりますので、本合併に先立ち、当社が両社に対して有する債権のうち貸付金の一部を放棄し、債務超過状態を解消した後に本合併を行いました。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。